

当検証会は、厚生労働省統計改革ビジョン2019工程表（令和元年10月8日）等に基づき、外部有識者によるEBPMの実践状況の検証等を行い、EBPMの更なる推進を図ることを目的として、厚生労働省から委託されたデロイト トーマツ コンサルティング合同会社が参集を求めて開催されたものであり、令和5年10月11日から令和6年2月8日まで計3回にわたり、厚生労働省におけるEBPMの推進に係る取組について検証を行った。

## 厚生労働省の取組

- 令和5年度概算要求プロセスにおいて、**①新規事業、②モデル事業、③大幅見直し事業**のうち、一定の選定基準に該当するものについて、原則としてロジックモデルを作成する。なお、部局単位で①～③に該当する事業が1つもない場合は、**新規事業（新規事業がない場合は既存事業）のうち最も要求額が大きい事業**について、ロジックモデルを作成し、活用する。このうち一部を公表。
- EBPMの実践事業のロジックモデルについて、EBPM事務局が点検し、各部局担当に対して助言・効果検証方法等の提示を実施。

## EBPM実践事業の選定基準

	事業	概要
①	<b>新規事業</b>	新規に予算要求する事業であり、要求額が <b>1億円以上</b> の事業
②	<b>モデル事業</b>	本格的な事業展開に先立って、規模や対象を限って一定の手法を実践することなどを通じ、有効性を検証する事業 ただし、過年度にEBPMの実践対象となった事業を除く。
③	<b>大幅見直し事業</b>	対前年度予算額 <b>50%以上</b> 増加する事業であって、かつ、増加分の差額が <b>1億円以上</b> の事業
④	<b>①に該当しない新規事業 又は ③に該当しない既存事業</b>	※ 部局単位で①～③に該当する事業が1つもない場合 <b>①以外の新規事業（新規事業がない場合は③以外の既存事業）のうち、最も要求額が大きい事業（部局単位）</b> なお、本欄は財務省主計局への概算要求提出時まで適用する。

注 年度途中で補正予算対応となった事業についても、令和6年度に事業を継続する場合は、引き続き本年度の実践対象事業とする。

検証

## 1 ロジックモデルの点検・助言・効果検証方法等の精度向上に係る検証

### 【検証結果】

- 令和5年度に実施したロジックモデルの点検・助言・効果検証方法等については、ロジックモデルや検証方法等の精度向上に寄与することから、概ね妥当である。また、令和5年度のEBPMの実践事業の選定基準・対象事業および重点フォローアップ事業の選定については、EBPMの進行や事業の進捗等の観点から概ね妥当である。

### 【今後の課題】

- ① 初回提出時点における「問題なし」の事業の割合を高めることを目指す場合は、部局または省内における分析手法の理解を進めることが重要であり、引き続きEBPMや分析手法に関する研修を実施して分析手法リテラシーを高めることが望ましい。
- ② 現在は、予算プロセスの中で事業単位でEBPMを取り入れてロジックモデルを作成しているが、将来的には他事業との関連性を考慮し、政策効果が他事業へどのように影響するかを見据えたアウトカムを設定できることが望ましい。
- ③ NDBや介護DB以外にもEBPMに活用可能なデータが増えていく見込みだが、事業実施前から行政記録情報を含めてどのようなデータを取得および活用できるかを念頭において効果検証方法を検討することが望ましい。
- ④ 予算やデータ取得の困難さ等の問題が存在することですぐに対応することは難しいが、データをパネルとして追跡し、社会への影響および中長期的アウトカムを見据えた分析を実施することが望ましい。効果検証にはどのようなデータを取得すべきかの検討を習慣化することが重要である。また、関連して定期的に取得している業務データ（納税額、保険料等）等との紐付けが、コストをかけずに実践できる方法と考えられる。
- ⑤ 長期的な効果検証を実施する場合、担当者の異動等に備えてサポート体制や引継ぎを滞りなく実施できるようにすることが重要である。そのために、引き続きEBPM研修や統計研修の実施、分析チーム組成によるプラクティスを繰り返し、省内で分析手法リテラシーを持つ職員を増やすことが必要である。

# 厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会検証結果取りまとめ(案)のポイント

## 2 次年度のEBPMの実践に向けた検証

### ア 事業のスクリーニング基準(選定基準・除外基準)に係る検証

- ・ EBPM実践事業の選定・除外基準
- ・ 重点フォローアップ事業の選定基準
- ・ 効果検証対象事業の選定基準

### イ 予算過程での反映方法に係る検証

### ウ 事後の効果検証スキーム等の精度向上に係る検証

### エ 厚生労働省におけるEBPMの取組サイクルについて(3年スキーム)

### オ 今後の取組について

### カ その他EBPMの取組に関する全体スキームに係る検証

### 【検証結果】

- 重点フォローアップ事業への支援・助言等及び効果検証対象事業の選定方法については、おおむね妥当である。
- 過年度選定のEBPM実践事業の取組状況については、定期的にフォローアップを行うとともに、必要に応じて新たに効果検証方法を提案していること、また、過年度のEBPM実践事業の効果検証については差の差分析や傾向スコアマッチングといった一定レベルの検証が予定されており、EBPMの質の向上の観点から、おおむね妥当である。
- 今後の取組に向けた課題については、EBPMの更なる推進、普及・浸透等の観点から、おおむね妥当である。



### 【今後の課題】

- ア
  - ・ スクリーニング基準「データの利用可能性」について、どのタイミングでデータを取得し、活用するかによって利用可能性の意味が変わるため、「データの利用可能性」の判断基準を再度検討し、ロジックモデルにおいて設定している処置群および対照群と利用可能なデータを確認することが重要である。
  - ・ 効果検証対象事業の選定において、詳細な時系列データを取得することができれば分割時系列デザイン(interrupted time-series design)等の他の効果検証手法も検討することができるため、そのような点も考慮しながら総合的に検討し、優先順位を付けることが望ましい。
- オ
  - ・ 行政事業レビューシートのエラーチェックについて、最初の数年では人員確保の課題に対応しつつ簡易的にチェックを進め、チェック基準を調整することが重要である。その上で、将来的には機械的に自動チェックできるような仕組みを構築することが考えられる。
- カ
  - ・ EBPMを推進する際のデータの利活用について、行政記録情報の活用のほか、公的統計についても場合によっては新たな調査の実施可能性も含めて検討してはどうか。
  - ・ データ利活用の際、個人情報の扱いが問題になるが、日本経済学会でも税務データを利活用した研究結果が発表されており、これがあるべき方向性の1つのロールモデルになるのではないかと。
  - ・ ロジックモデルの書き方が効果検証対象事業の選定有無に影響するため、EBPMの推進を更に加速させる上では、選定されること自体が魅力的になるような仕掛けを検討することが必要である。また、EBPMの重要性を考えると政策評価の取組に対する予算の拡充を検討することが望ましい。EBPMの実践に関して、事業の中にはEBPMになじまないものもあり、人的資源の観点からも無理に対象にするのではなく、実施できる範囲で選択と集中を行う必要がある。